

平成 28 年度

子ども青少年部の運営方針

<部の構成>

子ども青少年課、子育て支援室子育て事業課、子育て支援室子育て運営課、子育て支援室保育幼稚園課、子ども総合相談センター
<担当事務>

- (1) 子ども・青少年の健全育成に関すること。
- (2) 保育の利用など子育て支援に関すること。
- (3) ひきこもり等の子ども・若者への支援に関すること。
- (4) 家庭児童相談に関すること。
- (5) 児童虐待の防止に関すること。

<部の職員数>H28年4月1日現在

正職員	324名
再任用職員	6名
任期付職員	119名
非常勤職員	99名
合計	548名

※他団体等への派遣職員、臨時職員を除く

1. 基本方針

人口減少が進む中であっても、さらなるまちの魅力向上を図るため、第5次枚方市総合計画(平成28年度～)の重点施策の1つとして位置づけている子育て支援施策を充実するため、「枚方市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、『子どもが笑顔で健やかに成長できるまち枚方』の実現に向けて着実に取り組みを進めます。

子どもの貧困が社会問題となる中、貧困が世代を超えて連鎖しないよう、子どもの貧困対策に取り組めます。

また、今後の保育需要を検証しながら、通年での待機児童の解消に向けた保育の供給体制を整備し、病児保育の充実や保育料の軽減等に取り組むとともに、「(仮称)枚方市立児童発達支援センター」の整備を進めます。

さらに、家庭児童相談やひとり親家庭等自立相談、子ども・若者のひきこもりなど子どもに関する相談窓口を一元化した「子ども総合相談センター」において、子どもやその家庭の多様化・複雑化する相談に総合的に対応していきます。

2. 重点施策・事業

(1) 子ども・若者育成支援事業

重点施策・事業における目標	子どもの貧困が社会問題となる中、貧困が世代を超えて連鎖しないよう、子どもの貧困問題の解決に向けた取り組みを進めます。
平成28年度の取り組み	大阪府との共同実施を視野に入れた「子どもの貧困に関する実態調査」を実施し、調査結果を踏まえ課題整理を行うとともに、子どもの貧困対策を効果的に推進するための必要な施策を検討します。
	平成28年度当初予算：2,000千円

(2) 待機児童対策推進事業

重点施策・事業 における目標	安心して子育てと仕事を両立できるよう、保育需要を検証しながら、通年での待機児童の解消に向けた保育の供給体制を整備します。
平成 28 年度の 取り組み	保育需要見込み量の多い南部地域の更なる対応を図るため、平成 30 年 4 月から 20 名の定員増に向けた「枚方保育所」の建替え工事を進めます。また、特に増加傾向にある 3 歳未満児の定員増を図るため、公共施設の有効活用により小規模保育施設 2 カ所の整備を進めるとともに、民間園による小規模保育事業の検討を進めるなど、通年での待機児童の解消をめざします。 平成 28 年度当初予算：324,689 千円

(3) 保育サービスの充実

重点施策・事業 における目標	保育ニーズがますます多様化・複雑化する中、病児保育の充実や保育料の軽減等により、保育サービスの充実を図ります。
平成 28 年度の 取り組み	病児保育の充実を図るとともに、保育所等の保育料については、国の制度（所得制限あり）に基づき年齢制限を撤廃し、第 2 子の保育料半額、第 3 子以降の保育料無料化を実施します。さらに、第 2 子以降の保育料無料化については、公立保育所の民営化なども含めた行政改革を推し進めることにより実現をめざします。

(4) 新児童発達支援センター整備事業

重点施策・事業 における目標	知的障害児通園施設のすぎの木園と肢体不自由児通園施設の幼児療育園について、両施設が抱える老朽化対応や施設機能の充実などを図るため、両施設の機能を統合した「(仮称)枚方市立児童発達支援センター」を整備します。 (平成 31 年度開設予定)
平成 28 年度の 取り組み	整備予定地である元第四学校給食共同調理場跡地において、新たな児童発達支援センターの整備に係る設計に取り組みます。 平成 28 年度当初予算：17,100 千円

(5) 子どもに関わる相談窓口の一元化

重点施策・事業 における目標	子どもやその家庭の多様化・複雑化する相談に総合的に対応するため、各分野の専門相談員を配置した「子ども総合相談センター」を設置し、家庭児童相談やひとり親家庭等自立相談、子ども・若者のひきこもり相談など子どもに関する窓口を一元化することで、ワンストップで必要なサービスを対象者に提供し、早期に問題解決が図れる体制を構築します。
---------------------------	---

平成 28 年度の
取り組み

「子ども総合相談センター」における専門相談を充実し、研修等を通じ組織と職員の力量を高めます。また、子ども・若者をめぐるさまざまな講演会やシンポジウムなどを開催するとともに、あらゆる機会を通じて、同センターの周知を図ります。

3. 行政改革・業務改善

(1) 新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
24. 保育料の改定	第 2 子の保育料無料化も視野に入れながら、国の基準や他市の水準等を踏まえ、保育料改定に関する方針を検討する。
43. 公立保育所の民営化	「公立保育所民営化計画（中期計画）」に基づく取り組みや保育需要等を検証したうえで、公立保育所のうち、地域子育て支援拠点 7 園を除く 5 園（走谷、山田、渚、禁野、藤田川）について、民営化等に関する方針を策定する。
45-2・45-3. 技能労務職員の適正配置に向けた取り組み（児童福祉施設用務・営繕業務）（児童福祉施設調理業務）	児童福祉施設における用務・営繕業務については、委託可能な業務の整理を行う。また、調理業務については、将来的な民間活力の活用に向け、安全・安心な給食を安定的に提供する体制を確保する中で、委託可能な範囲について検討を進める。

(2) 業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
共有ドライブやグループウェアを活用した情報の共有	グループウェアのスケジュール管理等を活用し、職員間の効率的な情報の共有化を図る。
相談等の窓口業務に関するアンケートの実施による業務改善	子育て支援室や子ども総合相談センターでの相談等の窓口において、窓口業務に関するアンケートへの記入協力を求め、今後の業務改善につなげる。

4. 予算編成・執行

- ◆市立枚方保育所の建替え工事を行うにあたり、国の社会資本整備総合交付金を活用し、財源(約1億3000万円：平成28年度当初予算ベース)を確保します。(補助率：国1/2、市1/2)
- ◆保育所(園)や認定こども園における業務効率化のためのICT化や事故防止・検証に向けたカメラの設置を行うにあたり、国の保育対策総合支援事業費補助金を活用し、財源を確保します。(補助率：国3/4、市1/4)

5. 組織運営・人材育成

- ◆部の職員全員が「部の運営方針」で示す目標を十分に認識し、各職場において課題解決に向けた取り組みを進めます。
- ◆子育て支援に関するニーズがますます多様化・複雑化する中、子ども青少年部では、児童福祉施設の受付業務のほか、家庭児童相談、ひきこもり等相談、ひとり親家庭相談などの業務、さらには、子ども・青少年の健全育成に取り組む市民、地域団体等と連携した業務など、市民の方々と接する機会が多いことから、よりの確かつ適切な窓口対応が行えるよう、OJTを含めた職員一人ひとりの対応力の向上に努めます。

6. 広報・情報発信

- ◆子どもに関する相談窓口を市民により分かりやすいものとするため、ひきこもり等の相談や家庭児童相談など子どもに関する窓口の一元化に向けた「子ども総合相談センター」の設置に加え、これまで教育委員会で行っていた幼稚園の入園等に関する事務を子ども青少年部(保育幼稚園課)に移管したことなど、窓口体制の変更について市民に広く周知を行います。
- ◆公私立保育所(園)や認定こども園に設置している掲示板等を活用し、各施設で取り組んでいる地域子育て支援行事のチラシ等を掲示し、情報発信の充実を図ります。